

過疎地の交通特性についての基礎研究

岩手県立大学 正会員 元田良孝
同上 高嶋裕一
同上 堀籠義裕
同上 学生員 及川立一

1. まえがき

近年我が国では社会資本の成熟化と財政難から公共事業に経済評価が用いられるようになり、経済効率の低い地方部の事業が採択されにくくなっているが、地方においては依然として未改良の道路が残されているなど地域格差が増大している。地方において交通施設は時間距離を克服する手段として重要であるが、本研究では以上の観点から経済性評価のみでなく地方における交通の質を論じることにより地方による道路などの交通施設整備の必要性を考えるための基礎資料を提供することを目的としている。従来は交通の集中する都市部での交通の研究は数多いが、地方部での研究は少ない^{1) 2)}など。このためここでは岩手県を例にして過疎地の交通の特性をマクロデータにより特に過疎地域と非過疎地域の比較に重点を置いて研究を行った。

2. 交通の比較

県内の59市町村の内24市町村が過疎に指定されており、以下24の過疎市町村と35の非過疎市町村との自動車トリップの比較を行う。岩手県内の平日の自動車発生トリップ数は約344万トリップである（平成6年度道路交通センサス）。二輪車を除く1台あたりの平均は約4.2トリップである。

これをさらに過疎、非過疎市町村で比較したのが表1である。発生トリップ数はほぼ自動車保有台数に比例しており、過疎市町村が全体の14%で保有台数割合の16%をやや下回っている。自動車1台あたりのトリップ数は合計で過疎地の方が非過疎地の約86%と小さく、貨物自動車類ではやや非過疎市町村を上回っているものの、乗用自動車類では過疎市町村は非過疎市町村の約72%と少ない。この原因は過疎市町村が経済的に低迷しており、交通も活発でないことを示しているものと考えられる。

表 - 1 過疎・非過疎市町村別発生トリップ数

	総発生トリップ数（千）		自動車1台あたりトリップ数	
	過疎地	非過疎地	過疎地	非過疎地
乗用自動車類	258	1,838	2.34	3.24
貨物自動車類	233	1,112	10.6	9.60
合計	491	2,950	3.71	4.32

平成6年度道路交通センサスより作成

地域の交流状況を調べるために発生自動車トリップ数の内、トリップエンドが発生市町村内にあるものと外にあるものとを比較した。トリップエンドが発生市町村外に多ければ他の地域との交流が活発であることが推察されるからである。交流係数Eを次式のように定義し、平成6年度道路交通センサスを用いて計算した。交流係数が大きいほど他市町村との交流の割合が大きいことになる。計算結果を図-1に示す。

キーワード：過疎地、交通、岩手県、マクロデータ

〒020-0193 岩手県滝沢村滝沢字巣子 152-52 電話：019-694-2732 FAX：019-694-2701

$$E_i = (\sum T_{ij} - T_{ii}) / \sum T_{ij}$$

ここで

E_i : i 市町村の交流係数

T_{ij} : i 市町村から j 市町村へのトリップ数

図から明らかなように、過疎市町村の方が乗用自動車類、貨物自動車類、合計のいずれでも非過疎市町村より交流係数が大きい。自動車 1 台あたりのトリップ数が少ないに関わらず、他市町村との交流が大きいのは、過疎市町村内では用務が完結せず他市町村に頼らなければならない状況があるものと考えられる。すなわち、職場、学校、買い物、病院など目的とする施設が過疎市町村内に少なく、広域に交流している実態が現れているものと考えられる。

買い物については消費者がどこで品物の購入するかを調査した岩手県広域消費購買動向調査（平成 7 年版）と比較してもこの傾向は明らかである。地元の市町村で購入した割合を示す地元購買率と、市町村内の内々交通の割合である 1 から交流率を引いた値は正の相関を示し図—2 のようになる。相関係

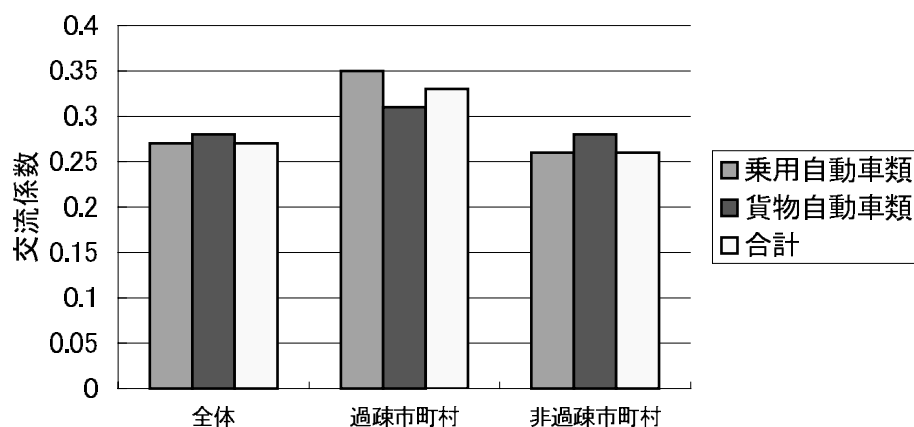
数は 0.68 であり、棄却率 1% で相関は有意である。また地元購買率を過疎市町村と非過疎市町村で比較すると平均でそれぞれ 48.2%、62.9% と 14 ポイントも差があり過疎市町村では他市町村へ買い物に行く率が高い。すなわち、過疎市町村と非過疎市町村間の交通に双方向性が少ないことを示しているものと考えられる。

3. 今後の研究

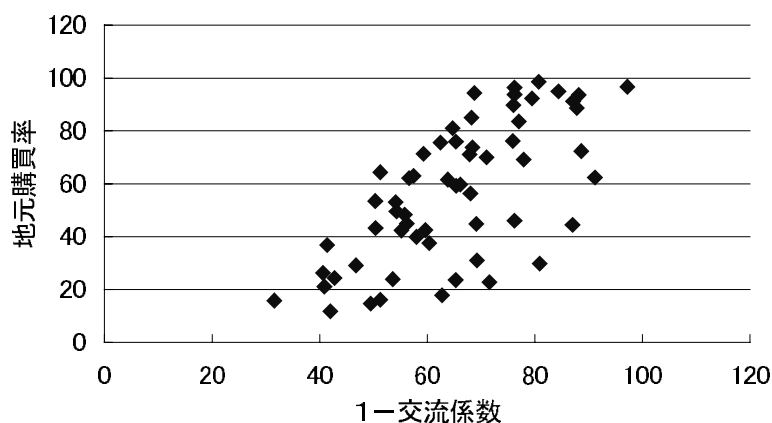
ここではマクロデータによる交通トリップの比較を行ったが、さらに交通の質を詳しく調べるためにはパーソントリップ調査が必要である。過疎地でのパーソントリップ調査データはほとんどないため、今後モデル地区を選定して調査を行う予定である。ここで得られたデータにより過疎地とそれ以外の地域の交通の質について分析し、地方における交通施設整備の必要性を検討して行きたい。

参考文献

- 1) 折田仁典、清水浩志郎：過疎地域における交通体系について、地域開発第 198 号、1981 年 3 月
- 2) 北島 修：過疎地域における交通減少と交通機関の機能、経済地理学年報第 28 巻第 3 号、1982 年



図—1 交流係数



図—2 地元購買率と交流係数